

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		水洗普及促進費		部課コード	1610	予算事業科目	110101030130	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	建設下水道部	部局長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	110101030130	-		
	担当部署	下水道保全課	所属長名(1次評価者)	久保 一夫					-		
	電話番号	088-823-9472	E-mail	kc-161000@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	11 下水道事業特別会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	01 下水道費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	01 下水道管理費	施策	04 下水道整備		
目	03 水洗普及促進費	区分	05 その他の下水道事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	下水道法第11条の3	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市下水道条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	公共下水道が供用開始となった区域内の未水洗化家屋の所有者	
意図	どのような状態にしていけるのか	水洗化普及促進を目的に、全面的に未水洗化家屋をなくしていく。	
手段	事業実施体制等	水洗化報奨制度の導入検討、排水設備の融資制度と助成制度の検討	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	未水洗化台帳を基に戸別訪問を行い水洗化の指導と、助成・利子補給制度等について説明を行うことにより水洗化の普及促進を図る。また、未水洗理由等実情の把握をおこない、対策を講じるもの。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	供用区域内の水洗化人口の割合	下水道供用開始区域内の人口に対する水洗化済みの人口
	B		
	C		

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標				82%		
		実績	81.40%	81.30%	81.50%			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	14,327	21,530	24,167	33,518		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	43	351	3,182		
			一般財源 (千円)	14,284	21,179	20,985		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	39,750	39,750	47,250			
		正規職員 (千円)	39,750	39,750	47,250			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	6.30	7.30	8.30			
			正規職員 (人)	5.30	5.30	6.30		
			その他 (人)	1.00	2.00	2.00		
総コスト=①+② (千円)		54,077	61,280	71,417				
市民1人当たりコスト (円)	165	179	210		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	快適暮らしの実現、良好な環境づくり、安心安全なまちづくりの為、下水道の促進は重要であり積極的な取り組みが必要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	下水道が接続可能となった供用区域内の家屋に対し水洗化の促進の為、接続指導を行い未水洗化家屋をなくし、生活環境の向上を図るとともに下水道の経営安定化に努める。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	接続の申請、検査、使用料の賦課、情報管理など一連の業務に多くの専門性があり、公共性が高く直営職員で行うべきである。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	良好な環境づくり、快適な暮らしを実現し、受益を受ける方から使用料を徴収する事は雨水公費汚水私費の原則から公平性を保つ事である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--